

多可町万博交流活性化推進協議会
フィールドパビリオン誘客促進事業 令和7年度 ツーリズムバス多可 交付要綱 案

(趣旨)

第1条 この要綱は、令和7年度 ツーリズムバス多可の公正かつ効率的な使用の促進を図るため、交付等に関して必要な事項を定める。

(補助金の交付対象)

第2条 多可町万博交流活性化推進協議会(以下「協議会」という。)は、予算の範囲内において、この要綱に基づき、多可町への送客事業、ツアー等(以下「事業等」という。)に要バス借り上げ経費の全部または一部を補助するものとし、当該補助の対象となる事業等の内容、補助金の額等に関しては、別に定める。

(補助金の交付申請)

第3条 前条の交付を受けようとする者は、令和7年度「多可町ツーリズムバス」利用申請書(様式1号)を協議会会長(以下「会長」という。)にその指定する期日までに提出しなければならない。

2 会長が必要があると認めるときは前項に掲げる書類のほか、別に書類の提出を求めることができる

(補助金の交付の決定)

第4条 会長は、前条の申請に係る書類の審査により、当該申請に係る補助金を交付すべきものと認めた場合は、交付申請者が次に掲げる者(以下「暴力団等」という。)のいずれかに該当する時を除き、補助金の交付を決定(以下「交付決定」という。)する。

(1) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号もしくは、多可町暴力団排除条例第34号に規定する暴力団または同条第3号に規定する暴力団員

(2) 暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に掲げるもの

2 会長は、交付決定をする場合において、当該補助金の交付の目的を達成する必要があるときには、条件を付すことがある

3 会長は交付決定の内容及びこれに付した条件を、補助金交付決定通知書により当該補助金の交付を申請した者に通知するものとする。

(補助事業の遂行状況報告等)

第5条 補助事業者は、会長から補助事業の遂行状況の報告を求められたときは、速やかに当該報告をしなければならない。

(実績報告)

第6条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、利用実績報告書を協議会に提出するものとする。

(是正命令等)

第7条 会長は、補助事業の完了に係る前条の実績報告があった場合において、当該事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該内容等に適合させるための措置を執るべきことを当該補助事業者に命ずることができる。

2 補助事業者は、前項の措置が完了したときは、前条により実績報告をしなければならない。

(額の確定)

第8条 会長は、補助事業の完了に係る実績報告があった場合において、当該報告に係る書類の審査により、当該事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとする。

2 会長は前項により額が確定した場合、補助金額決定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。

3 会長は確定した補助金の額が交付決定額と同額である時は、前号の規定による通知を省略することができる。

(補助金の請求)

第9条 会長は前条の額の確定を行ったのち、補助事業者から提出された支給申請書に基づき補助金を交付する。

(交付決定の取り消し)

第10条 会長は、補助事業者が次のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部または一部を取り消すことができる。

- (1) 当要綱の規定に違反したとき
- (2) 補助金を補助事業以外の用途に使用したとき
- (3) 交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき
- (4) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき

- (5) 暴力団等であるとき
- (6) 第8条に基づく実績報告書が、指定する期日までに提出されないとき
- (7) その他、会長が取り消すべき事情と判断したとき

(補助金の返還)

第11条 会長は、前条第1項の取消しを決定した場合において、当該取消しに係る部分に関し、すでに補助金が交付されているときは、当該決定の日の翌日から 15 日以内の期限を定めて、その返還を命ずることができる。

2 会長はやむを得ない事情があると認めたときは、第2項の期限を延長することができる。

(加算及び遅延利息)

第12条 補助事業者は、前条第1項の規定により補助金の返還を命じられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和 24 年法律第 256 号)第8条の規定により決定の加算金を協議会に納付しなければならない。

(帳簿の備付け)

第13条 補助事業者は、当該補助事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、かつ収入及び支出について証拠書類を整理し、当該補助事業が完了した年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

(暴力団等の排除)

第14条 会長は、この要綱の施行に関し必要があると認める場合は、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 交付申請者または補助事業者が暴力団等であるか否かについて兵庫県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、または多可町長に提供すること

(補足)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は別に定める。

附則

(施行日)

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。